

令和6年度普通会計決算(見込み)の概要  
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課  
令和7年8月29日

# 令和6年度普通会計決算（見込み）の概要について

## ■収支等の状況

	< R 5 >		< R 6 >
歳入	6,363 億円		6,620 億円 (+258億円)
歳出	6,081 億円		6,440 億円 (+360億円)
差引（形式収支）	282 億円	}	180 億円 (▲102億円)
繰越財源	97 億円		83 億円 (▲14億円)
実質収支	185 億円		97 億円 (▲88億円)

## ■県債残高

	< R 5 >		< R 6 >
県債残高	10,666 億円	}	10,619 億円 (▲47億円)
うち臨時財政対策債	3,130 億円		2,894 億円 (▲236億円)
うち臨時財政対策債除き	7,536 億円		7,725 億円 (+189億円)

## ■基金残高

	< R 5 >		< R 6 >
財調・県債管理基金	306 億円	}	450 億円 (+143億円)
特定目的基金	509 億円		375 億円 (▲134億円)
合 計	815 億円		825 億円 (+10億円)

## ■財政指標

	< R 5 >		< R 6 >		
実質公債費比率	9.5 %	}	10.8 % (+1.3ポイント)	※早期健全化基準	25.0%
将来負担比率	202.0 %		200.3 % (▲1.7ポイント)	※早期健全化基準	400.0%
				財政再生基準	35.0%

(注) 本資料における計数は、端数処理の関係により、合計等が一致しないことがある。

# 1. 決算規模・収支の状況

- ◎令和6年度の決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加
- ◎実質収支は97億円の黒字、実質単年度収支は39億円の赤字

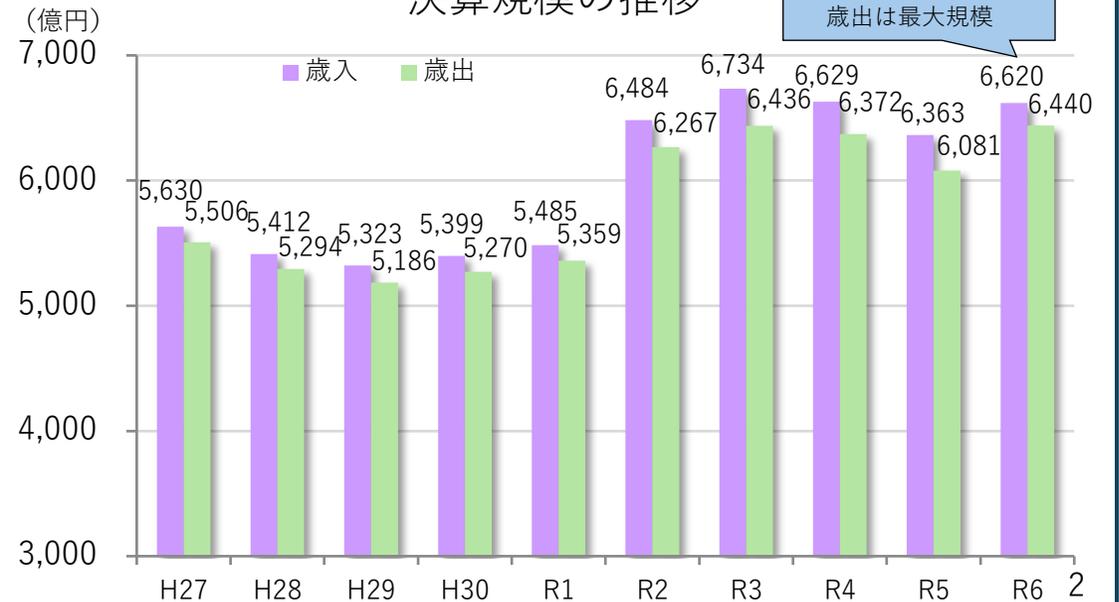
令和6年度の決算規模は、コスモパーク加太対策関連経費（土地開発公社借入金の代位弁済）、人事委員会勧告に伴う給与改定及び定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等により歳出が360億円増加するとともに、歳入についても、コスモパーク加太対策関連経費に係る基金繰入金及び県税や地方交付税・地方譲与税等一般財源の増加等により258億円増加した。

本県においては、公債費や社会保障関係経費の増嵩といった構造的な要因に加え、足元の物価高騰や賃金上昇等による影響もあいまって、今後、一段と厳しい財政状況が見込まれている。

「財政危機警報」（令和5年2月）を発出して2年が経過し、その間、公債費臨時対策基金の活用や予算編成プロセスの見直し等、財源捻出のための様々な対策を講じてきたところであるが、今後も限られた財源の中で必要な施策を効果的に実施していくため、不断の努力を行っていく。

(単位：百万円)

	R5決算額	R6決算額	増減額
歳入	636,274	662,036	25,761
歳出	608,066	644,048	35,982
歳入歳出差引(A)	28,208	17,988	▲ 10,220
翌年度への繰越財源(B)	9,692	8,274	▲ 1,417
実質収支(A-B)	18,517	9,714	▲ 8,803
単年度収支(C)	391	▲ 8,803	▲ 9,194
財調基金積立額(D)	6,520	9,015	2,495
県債繰上償還額(E)	-	-	-
財調基金取崩額(F)	1,522	4,126	2,604
実質単年度収支(C+D+E-F)	5,390	▲ 3,914	▲ 9,304



## 2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、コスモパーク加太対策関連経費に係る基金繰入金の増加等により +258億円

①一般財源は、県税等の増加により +124億円

イ：県税は +45億円

・法人2税（住民税・事業税）は、主要法人の業績回復等により +27億円

・地方消費税は、物価高に伴う消費額の増加等により +18億円

ロ：地方交付税は、人事院勧告に伴う給与改定に係る基準財政需要額の増加等により +30億円

ハ：地方譲与税は、法人業績が好調であったことによる特別法人事業譲与税の増加等により +25億円

ニ：地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の創設等により +24億円

②国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少等により ▲153億円

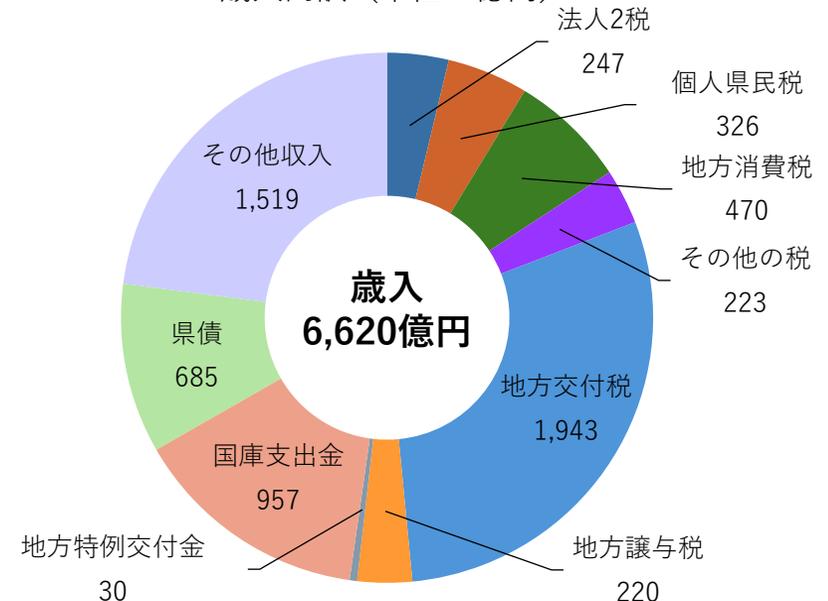
③県債は、臨時財政対策債の発行額の減少等により ▲36億円

④その他収入は、コスモパーク加太対策関連経費に係る基金繰入金の増加等により +322億円

(単位：百万円)

	R5	R6			
	決算額	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
県税	122,077	126,575	19.1	4,498	3.7
法人2税(住民税・事業税)	22,028	24,689	3.7	2,662	12.1
個人県民税	32,509	32,639	4.9	130	0.4
地方消費税(清算金含む)	45,226	46,977	7.1	1,751	3.9
その他の税	22,315	22,270	3.4	▲45	▲0.2
地方交付税	191,264	194,276	29.3	3,012	1.6
地方譲与税	19,515	21,998	3.3	2,483	12.7
地方特例交付金	561	3,009	0.5	2,449	436.8
一般財源小計	333,417	345,859	52.2	12,442	3.7
国庫支出金	111,077	95,736	14.5	▲15,341	▲13.8
県債	72,079	68,517	10.3	▲3,562	▲4.9
うち臨時財政対策債	1,760	777	0.1	▲983	▲55.9
その他収入	119,701	151,924	22.9	32,223	26.9
歳入決算額	636,274	662,036	100.0	25,761	4.0

歳入内訳 (単位：億円)



《社会保障と税の一体改革による影響》 ※税率引上げ前(H25)との比較

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引上げ分(126億円)については、社会保障の充実分40億円(子供・子育て支援の推進19.6億円等)、社会保障の安定化(自然増等)86億円の財源として活用

### 3. 歳出決算の状況（性質別）

◎歳出全体では、コスモパーク加太対策関連経費の増加等により+360億円

◎性質別歳出の内訳

**【義務的経費】**

- ①人件費は、人事委員会勧告に伴う給与改定や定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等により+96億円
- ②公債費は、公共事業等債をはじめとした各種県債の元利償還額の増加等により+10億円

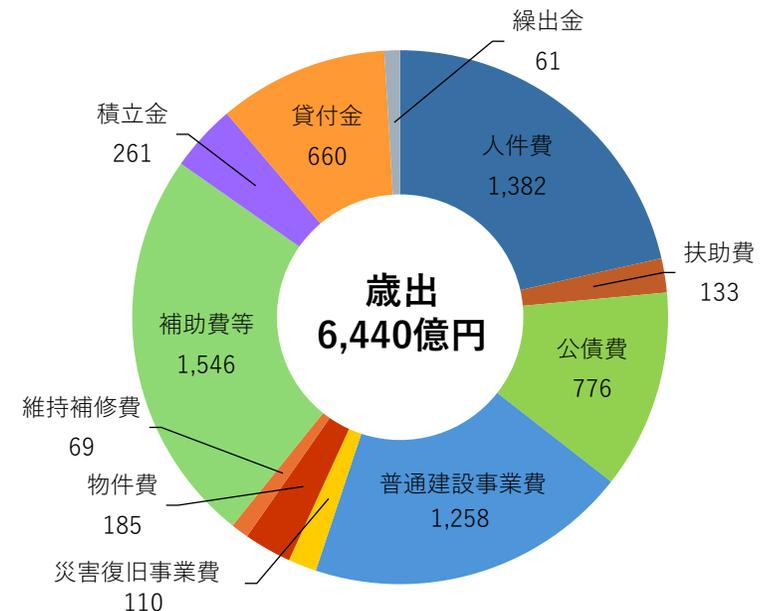
**【政策的経費】**

- ③普通建設事業費は、道路改良事業等の公共事業の減少等により▲26億円
- ④災害復旧事業費は、令和5年度に発生した大雨や台風等被害に対する災害復旧事業の増加等により+23億円
- ⑤維持補修費は、道路の維持補修工事や河川の浚渫事業の増加等により+16億円
- ⑥補助費等は、コスモパーク加太対策関連経費の増加等により+199億円
- ⑦積立金は、財政調整基金や県債管理基金への積立額の増加等により+64億円

(単位：百万円)

	R5 決算額	R6			
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費	218,393	229,097	35.6	10,704	4.9
人件費	128,590	138,169	21.5	9,579	7.4
扶助費	13,188	13,314	2.1	126	1.0
公債費	76,614	77,614	12.1	1,000	1.3
うち繰上償還を除く公債費	76,614	77,614	12.1	1,000	1.3
政策的経費	389,673	414,951	64.4	25,278	6.5
投資的経費	137,102	136,813	21.2	▲289	▲0.2
うち普通建設事業費	128,402	125,830	19.5	▲2,572	▲2.0
うち災害復旧事業費	8,700	10,983	1.7	2,283	26.2
物件費	19,098	18,458	2.9	▲639	▲3.3
維持補修費	5,375	6,942	1.1	1,567	29.2
補助費等	134,687	154,550	24.0	19,864	14.7
積立金	19,722	26,077	4.0	6,355	32.2
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	67,423	65,965	10.2	▲1,458	▲2.2
繰出金	6,268	6,146	1.0	▲122	▲1.9
歳出決算額	608,066	644,048	100.0	35,982	5.9

性質別歳出内訳（単位：億円）



## 4. 歳出決算の状況（目的別）

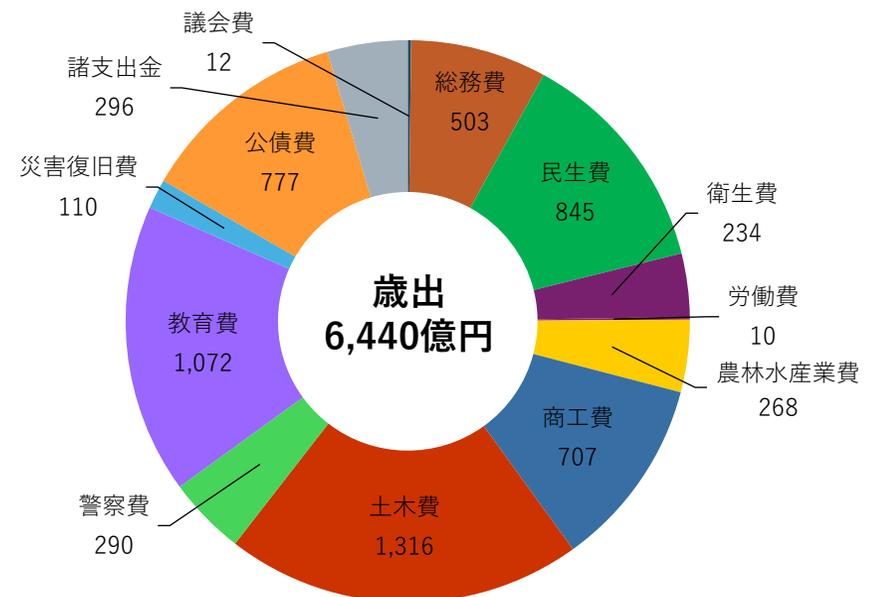
### ◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、財政調整基金や県債管理基金への積立額の増加等により+109億円
- ②民生費は、福祉対策等基金への積立額の減少等により▲27億円
- ③商工費は、事業再構築チャレンジ補助金や全国旅行支援事業の終了等により▲83億円
- ④土木費は、コスモパーク加太対策関連経費の増加等により+223億円
- ⑤教育費は、人事委員会勧告に伴う給与改定や定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等により+37億円
- ⑥災害復旧費は、令和5年度に発生した大雨や台風等被害に対する災害復旧事業の増加等により+23億円
- ⑦諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増加等により+29億円

（単位：百万円）

	R5	R6			
	決算額	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	1,196	1,207	0.2	10	0.9
総務費	39,420	50,341	7.8	10,921	27.7
民生費	87,257	84,544	13.1	▲2,713	▲3.1
衛生費	21,597	23,361	3.6	1,764	8.2
労働費	1,085	1,041	0.2	▲45	▲4.1
農林水産業費	25,975	26,845	4.2	870	3.3
商工費	79,033	70,713	11.0	▲8,320	▲10.5
土木費	109,250	131,575	20.4	22,324	20.4
警察費	27,747	28,992	4.5	1,246	4.5
教育費	103,450	107,193	16.6	3,743	3.6
災害復旧費	8,700	10,986	1.7	2,285	26.3
公債費	76,656	77,663	12.1	1,007	1.3
うち繰上償還を除く公債費	76,656	77,663	12.1	1,007	1.3
諸支出金	26,699	29,589	4.6	2,889	10.8
<b>歳出決算額</b>	<b>608,066</b>	<b>644,048</b>	<b>100.0</b>	<b>35,982</b>	<b>5.9</b>

目的別歳出内訳（単位：億円）



## 5. 県債残高の状況

◎県債残高全体は1兆619億円となり▲47億円。臨時財政対策債の残高は、発行額の減少と償還に伴い▲236億円となった一方、その他の県債の残高は、防災・減災・国土強靱化の推進等に係る県債の発行により+189億円

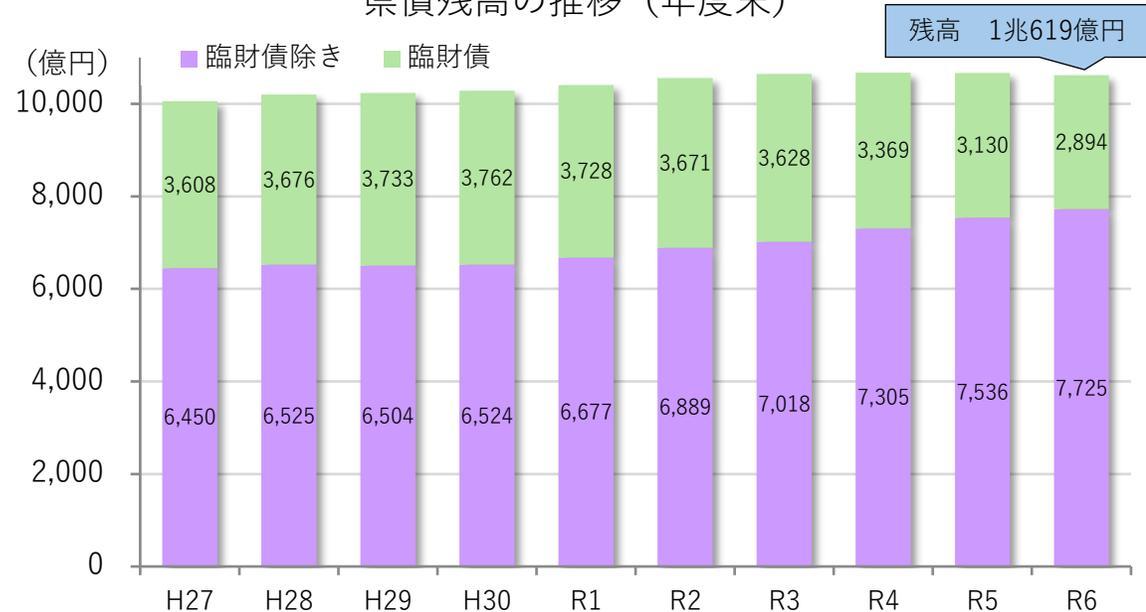
◎特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高（臨時財政対策債除き）は7,692億円となり+197億円

(単位：百万円)

普通会計	R5決算額	R6決算額	増減額
県債残高	1,066,648	1,061,915	▲ 4,732
うち臨時財政対策債	313,042	289,443	▲ 23,599
うち臨時財政対策債除き	753,606	772,472	18,867
県民一人当たり県債残高(千円)	1,168	1,178	10

一般会計	R5決算額	R6決算額	増減額
県債残高	1,062,467	1,058,611	▲ 3,855
うち臨時財政対策債	313,042	289,443	▲ 23,599
うち臨時財政対策債除き	749,425	769,168	19,744
県民一人当たり県債残高(千円)	1,163	1,175	11

県債残高の推移（年度末）



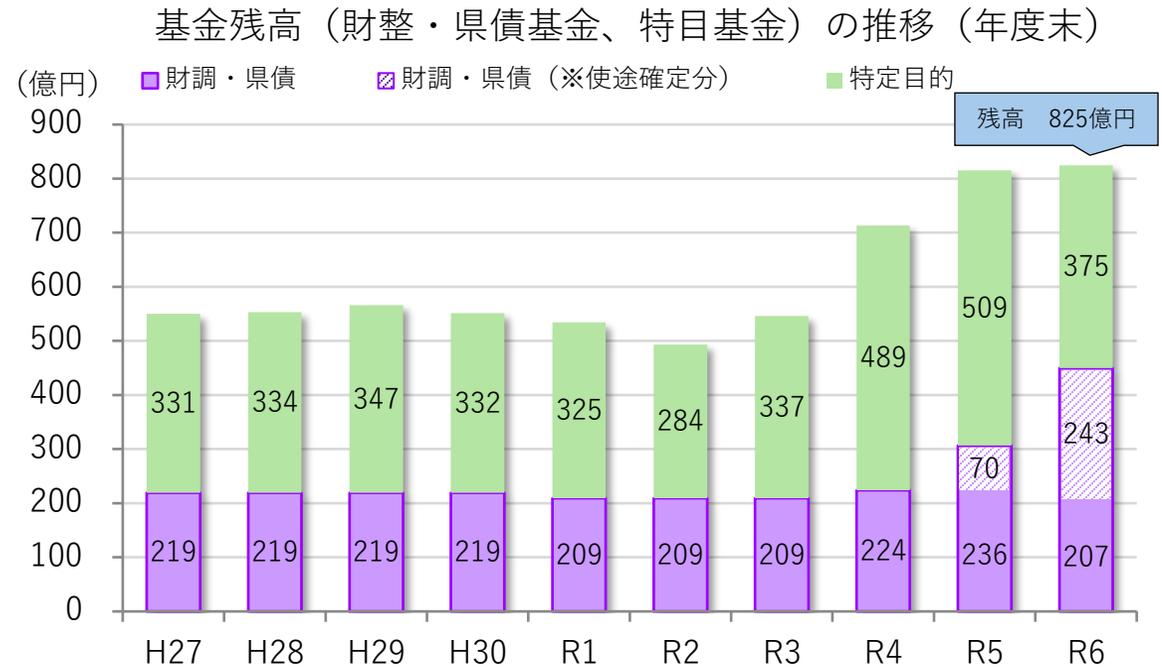
## 6. 基金残高の状況

◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、国庫支出金の返還や普通交付税の精算等に備えるため、223億円を積み立てたことにより+143億円

◎特定目的基金の残高は、土地開発公社債務保証対策基金の取り崩しや公債費の増加に対応するために公債費臨時対策基金を取り崩したこと等により▲134億円

(単位：百万円)

	R5決算額	R6決算額	増減額
財政調整基金・県債管理基金	30,637	44,968	14,331
特定目的基金	50,873	37,490	▲13,383
うち土地開発公社債務保証対策基金	6,314	0	▲6,314
うち公債費臨時対策基金	7,153	4,409	▲2,744
うち退職手当基金	2,615	959	▲1,655
小計	81,510	82,458	948
土地開発基金	17,850	0	▲17,850
合計	99,360	82,458	▲16,902



※用途確定分とは、国庫支出金の返還分や普通交付税精算分など、将来の用途が確定しているものを指す。

## 7. 財政指標の状況

### 各種財政指標

- ◎財政力指数は、前年度から0.014ポイント上昇し、0.329となった。
- ◎経常収支比率は、前年度から1.4ポイント上昇し、94.4%となった。

	標準財政規模 (百万円)	財政力指数	経常収支比率 (%)
R6	310,206	0.329	94.4
R5	306,374	0.315	93.0

#### <各指標の説明>

標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の総量

財政力指数：財政力を示す指数  
基準財政収入額／基準財政需要額の3年平均

経常収支比率：財政構造の弾力を測る指標  
経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標

### 健全化判断比率

- ◎実質公債費比率は、前年度から1.3ポイント上昇し、10.8%となった。
  - ◎将来負担比率は、前年度から1.7ポイント低下し、200.3%となった。
- 早期健全化基準を下回る結果

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
R6	—	—	10.8	200.3
R5	—	—	9.5	202.0
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示